

平成29年度
府民利用施設のあり方検証結果報告

平成29年10月

京 都 府

目 次

1	はじめに	1
2	検証の基本的な考え方	2
3	検証の結果	4

(資料) 府民利用施設調書

1 はじめに

(府民利用施設)

府民利用施設（公の施設等）は、主に府民福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設のことをいい、京都府では都市公園や公営住宅といった基盤施設をはじめ、文化教育施設、スポーツ・レクリエーション施設、福祉医療施設などを設置している。

(これまでの取組)

府民利用施設の運営については、民間事業者等の能力や経験を活用することにより、府民サービスの向上と効果的かつ効率的な管理運営を目指すことを目的に、平成 18 年度から 45 の施設において指定管理者制度を導入しており、施設利用者の増加や管理運営費の節減など一定の成果が認められるところである。

また、「府民満足最大化プラン」（平成 21 年 3 月策定）では、府民利用施設について、「NPO・民間企業・市町村等を含めた最適な運営主体による管理や協働運営の検討」をはじめ、「府民ニーズ・公的必要性に基づく抜本的見直し」などを行うこととしていたことから、府民満足の最大化に向け資金・施設等の限られた京都府の財産を有効に活用することを目的に、当プランに基づき、平成 23 年度から指定管理者及び施設活用団体（以下「指定管理者等」という。）の選定替え等に併せ、施設のあり方について今日的な視点から検証を行ってきた。

<検証実績>

23 年度	指定管理者等の選定替えを行う施設	37 施設
24 年度	指定管理者等の選定替えを行う施設	7 施設
	直営施設	2 施設
25 年度	指定管理者等の選定替えを行う施設	5 施設
26 年度	指定管理者等の選定替えを行う施設	13 施設
	直営施設	1 施設
27 年度	指定管理者等の選定替えを行う施設	3 施設
	直営施設	2 施設
28 年度	指定管理者等の選定替えを行う施設	16 施設

(平成 29 年度の取組)

「府民満足最大化プラン」の後継である「府民満足最大化・京都力結集プラン」（平成 26 年 7 月策定）では、府民利用施設について、「民間事業者等の有する様々なアイデアやノウハウの活用により、施設の持てる可能性を最大限に引き出し、府民サービスの質を高めることで府民満足の向上を図る」こととしており、社会経済情勢が変化する中、これまで以上に府民満足を高め、多様で質の高い、利用者により魅力のある府民サービスを提供していくため、引き続き、府民利用施設のあり方について今日的な検証を行い、施設運営の改善へと繋げていく必要がある。

このため、平成 29 年度については、以前に検証を実施した施設のうち、30 年度に指定管理者等の選定替えを行う 8 施設について検証を実施した。

2 検証の基本的な考え方

(1) 検証の概要

今回の検証では、検証対象施設について、近年の施設の利用状況、府の財政負担の状況、施設改修の予定等の施設の現状について、後述する「公共性」、「有効性」及び「効率性」の視点から検証するとともに、府民サービス等改革検討委員会における意見も参考として、施設の課題・問題点等を洗い出し、総合的な判断により「見直すべき施設」、「改善を要する施設」及び「当面継続が妥当な施設」に区分した。

また、施設の運営形態について、「代替性」の視点から、「府の直営とするか」、「指定管理者制度又は普通財産の無償貸付（以下「指定管理者制度等」という。）による運営とするか」について検証を行った。

(2) 検証対象施設

今回の検証については、平成 30 年度に指定管理者等の選定替えを迎える 8 施設を対象とした。

① 指定管理者制度導入施設

京都府立青少年海洋センター
京都府立城南勤労者福祉会館
京都府立山城勤労者福祉会館
京都府立口丹波勤労者福祉会館
京都府立中丹勤労者福祉会館
京都府立丹後勤労者福祉会館

② 普通財産無償貸付施設

京都府中小企業会館
けいはんなオープンイノベーションセンター

(3) 検証の視点

今回の検証においては、施設の現状について、「公共性」、「有効性」及び「効率性」の3つの視点から検証を行うとともに、運営形態に関しても「代替性」の視点から検証を行った。

各視点の具体的な内容は次に掲げるとおりである。

1 公共性	①公益性	ア 今日的な視点から、設置目的の意義が低下していないか イ 利用実態が設置目的に即したものとなっているか ウ サービス内容が設置目的に即したものとなっているか
	②必需性	ア 府民の安心・安全の確保等、府民生活を営む上での必要性が高いか イ 府の施策を推進する上での必要性が高いか ウ 法律等により設置が義務付けられているか
2 有効性	①利用度	ア 会議室やホール、競技場など、利用率の状況はどうか イ 入居施設に係る入居率の状況はどうか ウ 過去3年間の利用者数の推移はどうか エ 利用者満足の上昇に対する取組の状況はどうか
	②互換性	ア 同種・類似の施設が存在するか イ 補助金などの代替施策で対応できるものか
3 効率性	①コスト	ア 利用者1人あたりの府負担コストの状況はどうか イ 経費に占める府費負担割合の状況はどうか
	②将来負担	ア 今後5年以内に大規模改修などの予定はないか
4 代替性	直営とする施設	ア 行政以外にサービスを提供する民間事業者等が存在せず、民間参入の可能性がない施設 イ 施設運営に民間事業者等のノウハウの活用が期待できない施設 ウ 施策を推進するに当たって、府が自ら運営主体として関与しなければならない施設

(4) 検証作業

上記(3)に掲げる検証の視点に基づき、検証対象施設に係る運営状況、利用状況のデータ(書面)による検証に加え、現地調査及び所管部局からの説明の聴取、質疑を実施した上で、府民サービス等改革検討委員会の各委員より意見を聴取した。

各施設の課題・問題点等を洗い出した上で、これらの意見を参考とし、施設のありについての検証結果をまとめた。

《参考：府民サービス等改革検討委員会名簿》

氏名	職 業 等
石原 俊彦	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 ※委員長
尾池 広文	京都銀行 公務・地域連携部長
辻本 尚子	(株)みやこ不動産鑑定所 代表取締役
鳥居 聡	(株)スターナビゲーション・アソシエイツ 代表取締役
モナト久美子	業態開発総合研究所 所長

(五十音順、敬称略)

3 検証の結果

各施設の検証結果

(総括)

今回の検証の結果、対象施設について、次に掲げる区分に分類を行った。

- ① 見直すべき施設 (該当なし)
- ② 改善を要する施設 (3施設)
- ③ 当面継続が妥当な施設 (5施設)

(運営形態に係る検証)

また、施設の運営形態（直営又は指定管理者制度等）に関する検証結果については、今回の検証対象のいずれの施設も現行の運営形態を継続することが適当と判断した。

(各施設の検証結果)

各施設の検証結果は、以下のとおりである。

府民利用施設のあり方検証結果の概要

(1) 改善が必要な施設 (3施設)

●京都府立青少年海洋センター

<p>前回検証結果 (平成26年度)</p>	<p>継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海の京都」等、府の地域構想と連動した活用方法・打ち出し方を検討すること。 ・設置目的に照らした目的達成の指標を設定し、募集要項に盛り込むこと。 ・利用者属性の詳細な分析に基づいた、メニューの整備及び新規顧客獲得のための活動を行うことを指定管理者業務として位置づけるなどにより、引き続き利用者数の拡大を図ること。 ・今年度予算化した検討経費の活用により、有識者による検討を効果的なものにするるとともに、魅力向上・利用促進策を速やかに実行すること。 																
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の指定管理者募集時に、「海洋活動体験者数」「海洋体験を通じた児童の意識変化」の達成目標の設定及び「利用者属性の詳細な分析及びそれに基づくメニュー整備」を行うことを明記。 ・マリンピア魅力向上検討委員会の提言を受け、施設改修や閑散期の顧客獲得のための大学生等向けプログラム等を実施。 ・平成29年度中に、「海の京都」におけるスポーツ・体験型観光の体感交流拠点として宮津市と連携して整備予定（H30.3月末整備終了予定）。 																
<p>取組の成果</p>	<p>◇数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 <table border="1" data-bbox="491 1377 1369 1545"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>17,000人</td> <td>16,500人</td> <td>16,500人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>17,670人</td> <td>16,726人</td> <td>14,025人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>103.9%</td> <td>101.4%</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	目標値	17,000人	16,500人	16,500人	実績値	17,670人	16,726人	14,025人	達成率	103.9%	101.4%	85%
年度	H26	H27	H28														
目標値	17,000人	16,500人	16,500人														
実績値	17,670人	16,726人	14,025人														
達成率	103.9%	101.4%	85%														
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<p>◆利用者促進の取組が、利用料金収入、利用者数、利用率の改善につながっていない。</p>																

<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>□当初の設置目的を尊重し、より多くの府民が利用したい、訪れたいと思える施設運営を考える必要がある。</p> <p>□施設改修を踏まえ、地域資源を活用した「海の京都」構想など重点課題を見極めた上で取組を行う必要がある。</p> <p>□京都市域の小・中・高校等との連携強化が必要である。</p> <p>□HPからの申込手続きなど利用者の利便性向上のための対応が必要である。</p>
<p>京都府の検証結 果及び対応方向</p>	<p style="text-align: center;">要改善</p> <p><改善のポイント></p> <p>◎施設改修を踏まえ、施設目的に対する重点課題やコンセプトを明確にし、地域資源を活用した新規顧客確保など、利用者数の拡大を図ること。</p> <hr/> <p><今後の対応></p> <p>○野外炊事施設、トレーニング・ボルダリング場を新たに整備し体験活動メニューの充実、日帰り利用日の設定などにより新たな誘客を図る。</p> <p>○「海の京都」構想を踏まえ、宮津市と連携の上、地元ならではの食を体感できるプログラムや海洋体験プログラム、観光資源と連携した周遊ツアー等を充実する。</p> <p>○直近5年間で利用者数の減少が顕著な府南部及び阪神地区の小中学校を中心に働きかけを強化するとともに、引き続き、大学生協京都事業連合等との連携により、大学生の利用を促進する。</p> <p>○HPのリニューアル、SNSでの情報発信等により広報の強化や利便性の向上を図る。</p>

●京都府立口丹波勤労者福祉会館

●京都府立中丹勤労者福祉会館

<p>前回検証結果 (平成26年度)</p>	<p>要改善 ※中丹</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動の積極的な展開、魅力ある自主事業の実施など、利用促進の取組強化を指定管理者業務に位置づけることにより、利用者数の増加を図ること。 ・施設の利用実態や代替施設の存在及び府立大学との共同研究結果を踏まえ、設置目的や必需性について改めて整理を行うとともに、引き続き、今後のあり方について地元市町と連携した検討を行うこと。 <p>継続 ※口丹波</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の運営努力により、利用者数の増加等が見られるが、施設の利用実態や代替施設の存在及び府立大学との共同研究結果を踏まえ、設置目的や必需性について改めて整理を行うとともに、引き続き、今後のあり方について地元市町と連携した検討を行うこと。 ・引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。 																																		
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の指定管理者の募集時に、愛称募集や自主事業による利用者増の取組を明記した。 ・今後のあり方について、地元市町においては、交通網の整備に伴い、広域利用施設の拠点として更なる交流人口の増加や活性化につながることから、府による管理運営を引き続き要望。 																																		
<p>取組の成果</p>	<p>◇口丹波勤労者福祉会館は、平成27年度で前年度比約9%利用者数が増加。</p> <p>◇両会館とも数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 <table border="1" data-bbox="475 1391 1401 1720"> <thead> <tr> <th rowspan="2">口丹波</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>128,500人</td> <td>165,800人</td> <td>165,900人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>166,154人</td> <td>182,288人</td> <td>152,641人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>129.3%</td> <td>109.9%</td> <td>92%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="475 1559 1401 1720"> <thead> <tr> <th rowspan="2">中丹</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>100,946人</td> <td>101,400人</td> <td>101,900人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>96,497人</td> <td>93,541人</td> <td>91,644人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>95.6%</td> <td>92.2%</td> <td>89.9%</td> </tr> </tbody> </table>	口丹波	年度	H26	H27	H28	目標値	128,500人	165,800人	165,900人	実績値	166,154人	182,288人	152,641人	達成率	129.3%	109.9%	92%	中丹	年度	H26	H27	H28	目標値	100,946人	101,400人	101,900人	実績値	96,497人	93,541人	91,644人	達成率	95.6%	92.2%	89.9%
口丹波	年度		H26	H27	H28																														
	目標値	128,500人	165,800人	165,900人																															
実績値	166,154人	182,288人	152,641人																																
達成率	129.3%	109.9%	92%																																
中丹	年度	H26	H27	H28																															
	目標値	100,946人	101,400人	101,900人																															
実績値	96,497人	93,541人	91,644人																																
達成率	95.6%	92.2%	89.9%																																

<p>なお残る課題・問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆前回検証を行った平成 26 年度と比較すると、平成 28 年度では、口丹波勤労者福祉会館は約 9 %、中丹勤労者福祉会館は約 3 %利用料金収入が減少。 ◆施設のあり方について、近隣の競合施設の存在等を踏まえ地元市町や関係団体との検討が引き続き必要。
<p>府民サービス等改革検討委員会による改善意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> □近隣の競合する公共施設もあることから、施設を維持し続けていくことの意義や目的の検証が必要である。 □設置目的からすると現況と齟齬があることは否めず、現在の利用状況や今後の人口構造の推移からすると、利用者が求める設置目的に見直すべきではないか。 □地域住民の交流・文化・体育活動の場としての利用があり、地域にとって必要な存在となっている一面もある。 □取組が利用向上につながっていないことから、利用者ニーズの汲み取り方や施策への反映方法の仕組みを見直すべきである。 □利用者増のために幅広い地域の年齢層の方が利用しやすい愛称等を工夫すべき。
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">要改善</p> </div> <p><改善のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ◎施設の利用実態や近隣の競合施設の存在を踏まえ、設置目的や必要性について改めて再検証し、施設のあり方について地元市町等と検討を行うこと。 ◎利用者ニーズの把握や反映する仕組みを見直し、利用者数の拡大に向けた取組を行うこと。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><今後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域的な利用実態があることを踏まえつつ、近隣の競合施設との棲み分けなど地元市町や関係団体から意見聴取の上、施設のあり方について検討する。 ○指定管理者の募集要件として、利用者の掘り起こし、利用ニーズの把握及び同調査等結果を活かした利用促進の仕組みを提案させる。

(2) 当面継続が妥当な施設（5施設）

- 京都府立城南勤労者福祉会館
- 京都府立山城勤労者福祉会館
- 京都府立丹後勤労者福祉会館

<p>前回検証結果 (平成26年度)</p>	<p>要改善 ※城南</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業活動の積極的な展開、魅力ある自主事業の実施など、利用促進の取組強化を指定管理者業務に位置づけることにより、利用者数の増加を図ること。 ・施設の利用実態や代替施設の存在及び府立大学との共同研究結果を踏まえ、設置目的や必需性について改めて整理を行うとともに、引き続き、今後のあり方について地元市町と連携した検討を行うこと。 <p>継続 ※山城、丹後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者の運営努力により、利用者数の増加等が見られるが、施設の利用実態や代替施設の存在及び府立大学との共同研究結果を踏まえ、設置目的や必需性について改めて整理を行うとともに、引き続き、今後のあり方について地元市町と連携した検討を行うこと。 ・引き続き、利用者数の拡大に向けた営業活動の展開や自主事業の実施等、利用促進の取組を行うこと。
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の指定管理者の募集時に、愛称募集や自主事業による利用者増の取組を明記した。 ・今後のあり方について、地元市町においては、交通網の整備に伴い、広域利用施設の拠点として更なる交流人口の増加や活性化につながることから、府による管理運営を引き続き要望。
<p>取組の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇城南勤労者福祉会館について、直近3箇年の実績として、平成26年度と比較すると平成28年度では、 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が約6%増加 ・利用料金収入が約7%増加 ・会議室利用率が約5ポイント増加 ◇山城勤労者福祉会館について、直近3箇年の実績として、平成26年度と比較すると平成28年度では、 <ul style="list-style-type: none"> ・利用料金収入が約29%増加 ・テニスコート利用率が約24ポイント増加 ◇丹後勤労者福祉会館について、直近3箇年の実績として、平成26年度と比較すると平成28年度では、 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が約7%増加 ・トレーニング室利用率が約3ポイント増加
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設のあり方について、近隣の競合施設の存在等を踏まえ地元市町や関係団体との検討が引き続き必要。

<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>□近隣の競合する公共施設もあることから、施設を維持し続けていくことの意義や目的の検証が必要である。</p> <p>□設置目的からすると現況と齟齬があることは否めず、今後の人口構造の推移や現在の利用状況からすると、利用者が求める設置目的に見直すべきではないか。</p> <p>□地域住民の交流・文化・体育活動の場としての利用があり、地域にとって必要な存在となっている一面もある。</p> <p>□利用者増のために幅広い地域の年齢層の方が利用しやすい愛称等を工夫すべきである。</p>
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> <p>継 続</p> </div> <p>◎指定管理者の運営努力により、利用者数の増加等が見られるが、施設の利用実態や近隣の競合施設の存在を踏まえ、設置目的や必要性について改めて再検証し、施設のあり方について地元市町等と検討を行うこと。</p> <p>◎引き続き、利用者数の拡大に向けた自主事業の実施等、利用促進の取組を実施すること。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><今後の対応></p> <p>○広域的な利用実態があることを踏まえつつ、近隣の競合施設との棲み分けなど地元市町や関係団体から意見聴取の上、施設のあり方について検討する。</p>

●京都府中小企業会館

<p>前回検証結果 (平成26年度)</p>	<p style="text-align: center;">継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、会議室利用の拡大に向け、利用促進の取組を行うこと。
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等の各種発行紙への広告掲載等による積極的な広報 ・3～5年利用実績のない団体への利用案内の促進
<p>取組の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇平成28年度の利用者数及び会議室利用率が過去最高を記録。 ◇基本合意に基づく「京都経済センター（仮称）」（平成31年1月竣工予定）の整備の推進。
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> □各種団体や中小企業者が多く利用されており、利用度は高い。 □これまでの営業努力を評価し、「京都経済センター（仮称）」への機能移転までは引き続きこれまでの取組を推進すべきである。 □「京都経済センター（仮称）」に移転後、会館はその役割が終了することから、閉館が適切と考える。
<p>京都府の検証結 果及び対応方向</p>	<p style="text-align: center;">継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎引き続き、利用者ニーズを踏まえた利用促進を行うこと。 ◎中小企業会館の機能を「京都経済センター（仮称）」に円滑に移転すること。 <p><今後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ○「京都経済センター（仮称）」に機能移転後、本会館は閉館する。 ○閉館後の府有資産の活用については今後検討する。

●けいはんなオープンイノベーションセンター（初検証）

<p>これまでの取組の成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営を開始した平成27年度と比較し、平成28年度は、 ・利用者数が約91%増加 ・貸研究室の利用率が約35%増加
<p>課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用率は向上しているものの、施設の稼働（賃貸可能）面積の拡大が必要。
<p>府民サービス等改革検討委員会による改善意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> □国から譲渡された施設を有効に活用されているが、府有財産であることを踏まえると、府民が納得する事業展開が必要と考える。 □幅広い公共サービスのイノベーション創出拠点としての活用に取り組み、有効性を更に向上させてはどうか。 □国際的なオープンイノベーション拠点として相応しい機能等を強化すべきである。
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;"> <p>継 続</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ◎幅広い公共サービスのイノベーション創出拠点としての更なる利用促進により、有効性を更に向上させること。 ◎国際的なオープンイノベーション拠点として相応しい機能等を検討すること。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><今後の対応></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国の研究機関等との共同研究推進や既存プロジェクトの大型化による活用拡大に加え、スマートシティ技術による地域の課題解決と新たなスマート産業等の創出拠点として活用促進する。 ○平成27年4月に設置した産学公連携による運営体制「けいはんなオープンイノベーションセンター推進協議会」のもと、更に国際的なオープンイノベーション拠点に相応しい機能等について具体化を図る。